

石川県議会
シンガポール行政調査報告書
平成30年7月9日（月）～13日（金）

石 川 県 議 会

目 次

日 程	1
訪 問 地	2
参 加 者	3
調 查 概 要	4
参加議員報告書	28
説明・参考資料	卷末

日 程

平成 30 年 7 月 9 日 (月)

結団式 (小松空港)

小松空港から羽田空港を經由し、シンガポール・チャンギ国際空港へ
(シンガポール泊)

7 月 10 日 (火)

独立行政法人日本貿易振興機構 (ジェトロ) シンガポール事務所訪問
石川県シンガポール事務所訪問
日本政府観光局 (J N T O) シンガポール事務所訪問

(シンガポール泊)

7 月 11 日 (水)

シンガポール日本人学校 小学部 チャンギ校訪問
シンガポール植物園施設調査
リゾート・ワールド・センター施設調査

(シンガポール泊)

7 月 12 日 (木)

株式会社北國銀行シンガポール支店訪問
県産品等の取扱い現況調査
シンガポール航空訪問
シンガポール石川県人会との意見交換会

(シンガポール泊)

7 月 13 日 (金)

シンガポール・チャンギ国際空港から成田空港を經由し、小松空港へ

訪 問 地

シンガポール共和国

ジェトロ・シンガポール事務所

石川県シンガポール事務所

日本政府観光局シンガポール事務所

シンガポール日本人学校 小学部 チャンギ校

シンガポール植物園

リゾート・ワールド・セントーサ

株式会社北國銀行シンガポール支店

県産品等の取扱い現況調査

シンガポール航空

シンガポール石川県人会との意見交換



参 加 者

団 長 福 村 章 (自由民主党石川県議会議員協議会)
副団長 向 出 勉 (自由民主党石川県議会議員協議会)
秘書長 安 居 知 世 (自由民主党石川県議会議員協議会)
団 員 石 田 忠 夫 (自由民主党石川県議会議員協議会)
団 員 和田内 幸 三 (自由民主党石川県議会議員協議会)

議 員 5名

随員 東 秀 一 (議会事務局企画調査課課参事兼課長補佐)

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）シンガポール事務所
石川県シンガポール事務所（上記事務所内）

日 時：平成 30 年 7 月 10 日（火）

場 所：シンガポール市内中心部（Hong Leong Building）

相手方：石井淳子（ジェトロ所長）、中川 崇（ジェトロ次長）、田原雅比古（県駐在員）

内 容：県事務所の取り組み、現地概況及び日系企業の進出動向等について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換。説明資料は、巻末に添付。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。

○ 説 明 < 県シンガポール事務所の活動報告 >（田原駐在員）

- ・本県企業の海外進出状況について、機械産業の企業はかなり進出しているが、今から新たに進出する企業はあまりないのではないかと思われる。食品産業については、かなりの問い合わせをいただいております。シンガポール、タイ、マレーシアなどで売り込みをしたいという企業は多い。当方は現地百貨店や商社にコネクションがあるので、こちらで相手方のアポをとり、同行している。企業が直接連絡するより、石川県という看板を掲げて接触する方が相手方も話を聞き入れやすいという現状があり、このやり方が定番になっている。
- ・県事務所は、シンガポール及びその周辺諸国を活動域とし、シンガポールでの活動が中心となっている。
- ・直近の活動としては、主に伊勢丹やレストランなどで、石川県産の食材を使うように働きかけている。また食を通じてメディアや一般の方に本県の観光をPRし、インバウンドの拡大につながるよう努めている。
- ・県内酒造メーカーが新たに開発した酒米を展示会場で提供し、アンケートをしたところ、地元のバイヤーに大変好評であった。これを受け、シンガポールで現地バイヤー向けのビジネス商談会を開催したり、高級社交クラブ「Tanglin Culb」に依頼し、石川の食材と酒を使用したイベントを実施してもらうなどの活動を行っている。また本県自体のブランド力を高めるため、県産品の中でも既にブランド力のある輪島塗や九谷焼などの商品を使って、精力的にイベントを行っている。
- ・こちらの高等職業専門学校であるテマセクポリテクニク校との国際交流を深めており、本県のイベントに同校生徒を招待したり、同校生徒が本県を訪問したりしている。また金沢大学や金沢商業高校の学生が、当地を訪れ、当事務所の事業概要や海外ビジネスなどについて学んだりもしている。
- ・タイには大手機械メーカーの生産工場があり、みどり会の会員企業などが多く進出している。石川県鉄工機電協会と連携し、タイに進出している本県企業が課題や販路開拓などを相談しあう部会を作っている。商談会への同行や旅行博における本県のPRなどを行っている。
- ・石川県鉄工機電協会の中心はみどり会の会員であり、今は機械産業が好調なため販路開拓はあまり話題にならず、人材確保などが議題として挙げられている。
- ・中小企業の場合、ワーカーは確保できるが、マネジメントが出来る優秀な現地スタッフを確保できないため、海外展開していく上でネックとなっている。本県企業からは、日本へ留学している学生を採用したいという要望が出ており、今後はそういったマッチングに

も携わる予定である。

- ・マレーシアは電子産業が盛んであるが、当該業種の本県企業は進出しておらず、食品関係の企業が進出し、活動も活発である。本県進出企業をサポートする現地県人会が発足しており、マレーシアの伊勢丹に入っている本県企業7社は一週間ほど石川フェアを開催した。お寿司の職人来てもらったり、イートインコーナーで炙ったノドグロを提供したりと大盛況であった。
- ・マレーシアでは、国内の上下水道設備のメンテナンス事業に参加を希望する本県進出企業が4社あり、面談の結果、現在そのうちの1社が事業展開している。
- ・ベトナムは生産コストが安く、一旦ベトナムに部品を輸出し、ベトナムで加工、製造などをしてから再度輸入するというビジネスモデルが注目を集めている。ただし食品については規制が強い。また日本酒の人気の高まっており、海外での販路開拓に積極的な県内酒造メーカーとともに市場調査や本県のPRを実施している。
- ・ホーチミンから車で約1時間のところに本県企業が生産工場を設立しており、サポートしている。
- ・県人会の活動としては、石川、富山、新潟の3県合同の県人会による意見交換会も行っており、今年は11月頃に行う予定である。ベトナムは正式に県人会を設立していないが、石川県人の集まりはある。タイやマレーシア、インドネシアにも県人会があり、活発に活動している。
- ・インドネシアには県内からの進出企業は少ない。
- ・フィリピン、ラオス、ミャンマー、ブルネイといった国については、まだ市場の成熟度が低く、本県企業の進出が進んでいない。

○ 説 明 <シンガポール概況及び日系企業の進出動向> (石井所長)

- ・シンガポールについては、何においても国のサイズが影響している。人口は561万人、面積は719.9㎡しかなく、東京23区よりやや大きい程度である。その中に日本人は3万6千人余りいて、日本商工会議所会員数は820社ほどであるが、会員でない日本企業を含めると、2千社余りの企業が進出している。
- ・国民の10人に1人くらいは日本に行ったことがあるという非常に親日的な国家で、日本食レストランも非常に多く、日本人が生活しやすい環境であるが、ジェトロの立場からビジネス的な観点で言うと、シンガポールは農林水産物のほとんどを輸入に頼っているにも関わらず、日本産のものが2.5%程度しかないのは残念である。日本食が好きな人は多いので、もっと売り方を工夫し、広報も積極的に行っていかなければならないと思う。特に日本産は値段が高いので、値段を下げるための工夫が必要である。
- ・民族については中華系が74%となっている。もともと華僑が作った国であるが、マレーシアから独立した国であり、そこにいた中華系住民が追い出されるような形で1965年に独立している。そのほかにマレー系が13%、インド系が9%となっている。街ではインド系住民が多く見られるが、その多くは南西アジアからの出稼ぎ労働者であり、インド人やバングラデシュ人ある。
- ・大統領のハリマ・ヤコブ氏はマレー系であり、シンガポール初の女性大統領である。首相はたまたま初代首相リー・クアンユー氏の息子のリー・シェンロン氏であるが、世襲制ではない。

- ・一人当たりGDPはアメリカ合衆国に近接する額になっている。
- ・一党独裁体制ではないが、与党である人民行動党の議員が多数を占めている。2015年の前回選挙における与党の得票率は約7割と高く、国民からの信頼が非常に厚い。2011年の選挙時には経済政策を優先しすぎたため、高齢者を中心に反発が強まり、支持者を減らしたが、それでも約6割の得票率があった。その後、高齢者支援策を強化したことから国民の支持が回復している。
- ・シンガポールの人口構成は特徴的で、シンガポール国民と永住権取得者を足しても全体の7割程度と、日本では考えられない構成比になっている。国の歴史が浅く、急ピッチで国を造り上げてきたことから優秀で知識のある外国人をどんどん迎え入れてきた経緯がある。今はそういった構成比のアンバランスが問題視されており、以前よりビザを取得しづらくなっている。外国企業の国内進出に関しても、シンガポール人をどれだけ雇うかなどを政府が非常に気にしており、外国人がシンガポールで就労することが難しくなっている。永住権の取得も昔は簡単だったが、今は申請しても一向に面談すら始まらないという状況である。
- ・高齢化については、日本ほどではないが進んでおり、日本の状況を参考にしながら少子高齢化対策を実施していかなければならない。
- ・受験競争は非常にシビアで、子供の頃から競争が激しい上に、一度落ちこぼれるとその受け皿がなく、元のレールに戻ることは難しい。学力ピラミッドの頂点にいるわずか数%の人が政府や大企業に入り、結果として学力格差がそのまま所得格差に繋がっている。政府の政策方針演説の中でも幼児教育の機会均等や質の向上を掲げ、全所得階層の子供に平等な教育機会を付与することを打ち出している。一方で国を担っているような人は厳しい競争を勝ち抜いてきているので非常に優秀な人が多く、そういった体制のおかげで国が急成長を遂げてきたとも言える。
- ・住居については土地自体がないため、ほとんどの人が高層の公団住宅に住んでいる。食事については自分たちで調理する習慣がなく、日常はフードコートのような場所で安価な食事を取ることが多い。
- ・キャッシュレス化政策を進めているが、中国は更に進んでおり、日本はかなり遅れている。AIを活用した省人化政策や治安対策も進めている。
- ・治安対策については、街中の至る所に高度な監視カメラが設置されており、刑罰が非常に重いことも犯罪の抑止力になっている。
- ・経済ビジョンについては、未来経済委員会が年2～3%のGDP成長率達成を掲げ、業界ごとに特化した労働生産性向上の取り組みを策定し、国を挙げてイノベーションを振興している。シンガポールでは製造業は非常に少ないが、GDPに占める製造業の割合について、20%の維持を目指しており、製造業に長けた日本としても協力し、ウィンウィンの関係となるような方策を考えるべきである。
- ・東京や大阪などの日本企業の認知度は非常に高く、地方の企業は高度な技術を持っていても意外と知られていない実情がある。ジェトロとしては世界各国に事務所がある強みを活かして、地方の有力企業を世界各国にPRしていかなければならない。観光についても同様のことが言える。
- ・シンガポールの対日投資は、アジアで最も多くなっている。その中身は不動産関連の投資が多く、ジェトロとしては、国内の雇用が増えるような投資となるよう働きかけてい

く。またスタートアップやベンチャー企業に対し、情報提供や投資家とのパイプ役になるような支援に力を入れている。

○ 質疑・意見交換

＜福村議員＞ ジェトロや県事務所において県産品を使ったイベントや様々な取り組みを行ってもらっており、非常に感謝している。しかしそれはどこの都道府県や国もやっていることであり、他地域との差別化を図ってビジネスに繋げていくのは難しい面もある。他地域と差別化し、ビジネスに繋げていくという点では、一つは現地にアンテナショップを設置することであり、もう一つは、直行便の運航であると思っている。小松空港は国際化が進み、台北、上海、ソウルと3つの国際定期便があり、チャーター便も含め、国際線は非常に好調な状況である。1991年から1997年までは、シンガポール航空が小松ーシンガポール間のチャーター便を運航していた実績があり、今回の訪星の目的の一つはシンガポール航空にチャーター便就航の要請に行くことにある。今後は石井所長をはじめ、ジェトロのお力添えもお願いしたい。

＜石井所長＞ できることがあれば協力するので相談していただきたい。

＜和田内議員＞ 今、日本ではカジノ法案が審議されている。シンガポールのカジノもまだ8年ほどしか経過していないが、経済効果や治安の問題、カジノの運営面などはどうなっているのか教えてもらいたい。

＜中川次長＞ IRができる前は、リー・クアンユー元首相もリー・シェンロン現首相もIRに反対だったが、当時、シンガポール国内の観光客数、宿泊者数が減少してきている状況で、観光ビジネスへの依存度が高いシンガポールとして政策の転換に踏み切った。運営は非常にうまくいっているように思う。雇用面では、マリーナ・ベイ・サンズだけで見ても1万人を雇用しており、税収面においても、カジノ税による国の収入はかなり大きい。中国のマカオなど、世界の一般的なカジノでは、周辺に金貸しがたくさんいて、お金をつぎ込ませるためにどんどんお金を貸すことなどが問題になっているが、シンガポールでは規制を強化し、そういったことが起こりにくい体制になっている。シンガポールのカジノは国によってきちんと管理され、シンガポール国民には入場制限があるなど、一般的に懸念されているような依存症の問題などは起こりにくい。

＜和田内議員＞ 最近のアメリカを見ていると、保護主義的な政策が強いが、貿易立国であるシンガポールとしてはどのように捉えているか。また最近は人手不足であるとの説明もあったが、多くの外国人が共存しているシンガポールでは、世界の難民の問題をどのように捉えているか。

＜石井所長＞ 難民に対しては日本と同様に厳しい見方が強く、労働力は足りないが、ロボットや機械化による省人化で乗り切っていこうと考えている。治安の良さがシンガポールの売りとなっているため、難民の受け入れは難しい状況である。治安向上のために監視社会を是としている国民性からも人権問題に対する認識が低く、人権より治安を優先する国の方針に国民も納得している。貿易に関しては、貿易立国として関税率や法人税率を低く設定しており、アメリカの政策に振り回されるようなことはなく、このまま問題なく進んでいくのではないかと考える。

＜石田議員＞ 最近マレーシアで政権交代があり、今回首相となったマハティール氏は非常に親日家であると聞いている。今回の政権交代はマレーシアやシンガポール、日本にと

ってどのような影響があるか。

<石井所長> 前政権が非常に中国寄りであったこともあり、日本にとっては非常に良いことではないかと思う。一方でシンガポールにとっては、今回の政権交代をあまり良いことだと捉えていない。マレーシアとはもともと仲が良くない上に、マレーシア政府が高速鉄道計画を中止するなど、既に決定していたことを覆したため、シンガポールの信頼を損ねており、関係悪化が懸念される。



右：石井所長、中央：中川次長、左：田原駐在員



日本政府観光局（J N T O）シンガポール事務所

日 時：平成 30 年 7 月 10 日（火）

場 所：シンガポール市内中心部（Hong Leong Building）

相手方：佐藤克文（所長）、山田敏智（上席次長）、武藤成弘（次長）

内 容：シンガポール事務所の概要や取り組み、訪日旅行シンガポール市場の現状について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換。説明資料は、巻末に添付。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。

○ 挨拶（佐藤所長）

- ・私は北陸新幹線が金沢開業するまで富山県に出向しており、その時は石川県の国会議員や県議会議員の皆様とも話をした。開業後の金沢の好調ぶりは周知のことであり、並行在来線も黒字経営と聞いており、非常に喜ばしいことである。

○ 挨拶（福村議員）

- ・佐藤所長は今月着任されたと聞いたが、忙しい中の面会に感謝する。
- ・東南アジア地域の情報、金融の拠点であるシンガポールに本県事務所は 2014 年、北國銀行シンガポール支店は 2016 年に設置された。
- ・知事も何度も訪星しており、また本県としても観光局主催の旅行博に出店したり、食のフェアを行ったりと、非常に関係の深い国になっている。
- ・私自身は 1990 年頃に何度も訪星している。その頃はまだ冷戦中で、なかなか海外の航空機を小松空港に入港させられないという事情があり、一番安全で安心な国がシンガポールだったため、防衛省の了解を得て、シンガポール航空にチャーター便就航の要請を行った。その熱意が伝わり、1991 年にシンガポール航空が外国航空会社として初めて小松空港にチャーター便を就航させた。1997 年まで計 30 便の双方向チャーター便が運航されたが、その後は残念なことに運航されていない。しかしその後、小松空港の国際化が進み、今では、ソウル、上海、台北への定期便が運航され、非常に盛況である。その実績は、昨年初めて国際線の利用客数が 20 万人を超え、本県全体の外国人宿泊者数も 60 万人を突破した。将来的には 100 万人超えを目指しているところである。
- ・昨年从小松ー香港間でも週 2 便のプログラムチャーター便を運航しているが、こちらも高い搭乗率を維持しており、一刻も早く定期便となることを望んでいる。
- ・小松空港は、地方空港としては珍しく、ルクセンブルグとアゼルバイジャンの国際貨物定期便も運航している。
- ・日本政府観光局においては、前回の東京オリンピックの頃から世界の最前線で誘客活動を展開してもらっており、そのことによって、国が掲げる 2020 年までに訪日外国人旅行者 4,000 万人、2030 年までに 6,000 万人という目標に近づいていると思っている。
- ・本県も東京オリンピックや北陸新幹線の敦賀開業に向けて、全力を挙げて誘客に取り組んでいきたいと考えている。
- ・食品の輸出などについては、食のフェアなどのイベントを頻繁に行い、相手側からも好評を得ているが、どうしても一過性のものになってしまう。購入する場所がない、

小ロットでの出荷のため、価格が高いといった問題があり、解決策として現地にアンテナショップを展開してはどうかと思っているが、今回はそういったことを含めてアドバイスがほしいと思っている。

○ 説 明 <訪日インバウンドに係るシンガポール市場の現状> (武藤次長)

- ・私は岐阜県庁から出向しているが、日本政府観光局としては、都道府県の職員を対象にこういった職場で働いてくれる職員を募集している。採用となれば次長待遇で来てもらうことになる。機会があれば人事当局に知らせてほしい。
- ・J N T Oは海外に 20 事務所あり、観光庁が所管している独立行政法人である。シンガポール事務所が開設されたのは今から 12 年前で、J N T Oの海外事務所の中では比較的古い事務所であり、職員は現在 8 名で、日本人職員が 4 名、現地職員が 4 名となっている。主な事業は、シンガポールにおける訪日インバウンド拡大に向けた旅行博などのプロモーションである。
- ・政府が 2003 年からビジット・ジャパン・キャンペーンを開始し、事業展開したことにより、少しずつ訪日外国人旅行者数を増やしてきた。なかなか 1,000 万人の壁を越えられない状況が続いていたが、2013 年に初めて 1,000 万人を突破し、その後は飛躍的に増え続け、2017 年には過去最高の 2,869 万人を記録した。2018 年は更にそれを上回るペースで推移している。
- ・訪日外国人旅行者の市場別シェアについては、韓国と中国で全体の半分、それに台湾、香港を加えた東アジア 4 カ国で全体の 74%となっており、東南アジアはインドと合わせて約 10%となっている。欧米豪は全体の 11%であり、まだまだ伸びしろがありそうなので我々もプロモーションに力を入れている。
- ・シンガポールは、A S E A Nで最も経済が発展している国であり、一人当たりの GDPで見ると、日本より遙かに上となっている。ただ個人的な感覚としては、個々の財布の紐は固いという印象を持っている。民族は、主に中華系、マレー系、インド系に分かれているが、英語が公用語となっているため、プロモーションはしやすい国である。日本に占領されていた時期が 2 年半あるが、過去の日本の投資に対する評価は高く、非常に親日的な国となっている。2016 年には日星外交関係樹立 50 周年を迎え、その式典がオーチャードの繁華街で盛大に行われた。
- ・日本各地への航空路線として、成田、羽田、関西、中部、福岡、広島、那覇への直行便があり、広島に関しては、シンガポール航空の子会社であるシルクエア航空が昨年 10 月に新規就航し、週 3 便運航している。那覇についてはジェットスター航空が昨年 11 月に新規就航し、週 3 便を運航している。
- ・シンガポールの人口 561 万人のうち、在留外国人が 160 万人もいるので、シンガポール国民は 400 万人ということになる。訪日旅行者数の推移については、2011 年の東日本大震災以降増え続け、2017 年には過去最高を記録し、40 万 4 千人となっている。シンガポール国民は 400 万人なので、単純計算でシンガポール国民の 10 人に 1 人が訪日したことになる。日本は、シンガポール国民にとって、韓国、香港、台湾に次いで 4 番目に多い旅行先となっている。
- ・シンガポールにおける訪日市場の特徴として、一つ目は高いリピーター率が上げられる。約 7 割がリピーターとなっており、全体の 17%が 10 回以上訪日しているヘビーリピーター

一である。

- 二つ目の特徴としては、個人旅行化が進んでいることであり、2010年には約4割が団体旅行客だったが、2017年には約9割が個人旅行客となっている。この傾向はどこの国にも当てはまるが、特に訪日リピーターの多いシンガポールでは、日本での旅行に慣れてくるなどの理由もあり、顕著にその傾向が現れている。
- 三つ目の特徴としては、旅行先、宿泊先の地方分散化が進んでいることが挙げられる。リピーターが多いことがその要因である。特に広島や沖縄は、昨年直行便が就航したこともあり、高い伸び率となっている。石川県については、北陸新幹線が開業した影響もあり、2017年の都道府県別宿泊者数で全国14位となっており、約16,000人が宿泊している。
- 四つ目の特徴としては、シンガポール人が日本食を求めて訪日し、日本食が最大のキラーコンテンツとなっていることである。シンガポールには、日本食レストランが1,000店以上あり、日本食はシンガポール人への認知度が高い。当地ではラーメンが一杯1,500円であり、フルーツの値段も日本の2～3倍と非常に高いが、それでも人気がある。日本に旅行した際は、より新鮮でより安く本場の日本食を食べることが定番になっている。また、シンガポールは赤道直下の国で、観光地も人工的に作られたものばかりなので、雄大な自然や四季など、シンガポールには無いものを求める旅行者も多い。それ以外に温泉やスキー、スノーボードも人気で、それらを活用した旅行商品を提供している旅行会社が増えている。
- 五つ目の特徴としては、スクールホリデーがある11月、12月が最大のピークシーズンとなっていることである。5月、6月にもスクールホリデーがあり、第2のピークシーズンとなっている。また、近年の傾向として、20代、30代の子供のいない層に訪日旅行が人気となっており、そういった層にとっては、桜が見頃となる3月、4月頃が人気となっている。JNTOとしては、オフピークである秋頃の旅行者数を底上げすべく、秋にフォーカスしたプロモーションに取り組んでいる。
- 六つ目の特徴として、多くの人が旅慣れており、旅行前にインターネットで情報収集し、自らウェブサイトで旅行を申し込む割合が高いことが挙げられる。シンガポールは世界有数のデジタル国家であり、人口の77%がソーシャルメディアを利用しているなど、国民の情報収集能力が非常に高いと言える。

○ 説明 <デジタル国家としてのシンガポール> (山田上席次長)

- シンガポール人は新しいもの好きで、政府としても新しいものを積極的に取り入れていく傾向があり、日本では規制があり難しいが、自動車や自転車のシェアリング分野にも企業が参入している。国が小さいので管理がしやすいということも要因となっている。

○ 説明 <地方都市への誘客分散化> (佐藤所長)

- JNTOとしても地方への誘客分散化に向けて取り組んでいるが、シンガポール人は所得水準が高く、旅行に費やすことができる資金も多いため、長期旅行となるケースも多い。また訪日旅行については、リピート率も高いことから、すでに日本では地方都市への分散化が進んでいる。

○ 質疑・意見交換

- ＜福村議員＞ 本県は観光資源が多いが、それをどのようにPRしていくかが課題である。優秀なブロガーを石川県に招待して本県の魅力を発信してもらうのはどうか。
- ＜武藤次長＞ 香港などでは、自国内で影響力のあるブロガーがいると聞いているが、シンガポールにはそこまで影響力のある人はいないようである。JNTOとしては、一般人に旅行してもらい、それをこちらでまとめて発信するというを考えている。有名ブロガーに発信してもらうやり方も良いと思う。
- ＜福村議員＞ シンガポールからの訪日旅行者は多いが、香港や台湾ほどではない。また県産品を海外出荷するため、現地でイベントなどを行っても一過性で終わることが多いと感じている。
- ＜佐藤所長＞ シンガポールからの訪日旅行者は、まず人口の絶対数が少ないため、数字的には限界がある。また地理的にも香港や台湾より日本から遠く、それらを踏まえるとかなり日本への旅行者が多い国と言える。県産品の海外出荷を一過性で終わらせないために、コストを掛けてでもアンテナショップを設置するとか、ベリール輸送を活用するなど、商品を提供し続ける体制が必要であると感じている。またアンテナショップの設置コストの問題については、ハードルは高いが、北陸3県や北陸中部地域でアンテナショップを共同出店するなどコストシェアによって少しは解消できると思う。
- ＜福村議員＞ 国は地方創生を謳っているが、農家は農作物を海外に輸出しないと成り立たない時代である。国として補助金を出してでも海外でアンテナショップを展開すべきだと思っている。これを国に依頼できないものか。
- ＜佐藤所長＞ 海外へのアンテナショップの展開については、ジェトロに相談すべき話である。また、アンテナショップに関しては、アンテナショップだけで利益を出すのはなかなか難しく、誘客効果も含めて総合的に考えなければならない。例えば、最近シンガポールにドンキホーテが出店し、日本のものが安価で手に入ると人気になっている。店内で売られている焼き芋は常に行列で、芋自体はブランド品ではないが、そのことにより日本の認知度があがり、誘客効果も生んでいると考えられる。
- ＜安居議員＞ 広島に直行便が就航したという話があったが、その経緯や理由を知りたい。
- ＜佐藤所長＞ 機材によって積み込みできる燃料の量が異なり、それによって航続距離が変わるが、新しい機材により広島への直行が可能となったと聞いている。
- ＜和田内議員＞ シンガポールは一人当たりのGDPの高く、富裕層が非常に多いということだが、経済格差はないのか。
- ＜佐藤所長＞ 経済格差はあり、貧困層ももちろん存在する。ただしJNTOの立場では日本への誘客が事業の中心であり、メインターゲットが富裕層になるため貧困層との関わりは少ない。また、シンガポールでは、国策として低所得の外国人労働者を景気反動の調整弁にするとはっきり表明している。国として経済格差やシンガポール人と外国人労働者の所得の二極化を是とし、景気が悪くなったときにそういった労働者を解雇することについても容認している。
- ＜和田内議員＞ JNTOの立場とすれば、日本への誘客がテーマだと思うが、航空便を就航させるためには、双方向の交流が必要になってくる。日本からシンガポールへの旅行者の拡大についてはどのように考えているか。

<佐藤所長> 直接的に所管する話ではないが、シンガポールの政府観光局などとも意見交換を行い、お互いの理解を深めるように努めている。



中央：佐藤所長、右：山田上席次長、左：武藤次長



シンガポール日本人学校 小学部 チャンギ校

日 時：平成 30 年 7 月 11 日（水）

場 所：チャンギ国際空港近く

相手方：池端弘久（校長）

内 容：シンガポール日本人学校の概要や学校の取り組み等について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換。説明資料は、巻末に添付。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。

○ 説 明 <シンガポール日本人学校の概要等について>（池端校長）

- ・日本人学校は在外教育施設として文科省から認定を受けている学校である。日本の学習指導要領に準拠していることが認定要件となっている。最終的にはほとんどの生徒が日本に戻るので、まず日本の教育をきちんと行い、それに上乘せした教育を充実させるという教育方針である。
- ・当校は小学部がクレメンティ校とチャンギ校、中学部がウエストコースト校となっている。
- ・オーチャードなどの中心街はチャンギ校区に入っている。現在はチャンギ校のほうが生徒は多いが、西側のジュロンイースト駅がマレー半島からやってくる新幹線の終着駅になるため、西側の開発が急速に進んでいる。これから日本人も増えていくと思われ、クレメンティ校の人数も増えて行くのではないかと予想される。
- ・シンガポールにおいて、当校は私立学校として認定されており、日本と同様に学校長の上に学校運営理事会が構成されており、そこが様々な意思決定をする仕組みになっている。現在シンガポール教育省からは、税金がかからない私立学校として認定されている。この認定を維持することが我々にとって非常に重要である。最近シンガポール教育省の監査も厳しくなっており、それに合格し続けないと認定が維持できないので、内部監査であっても、監査会社に委託しながらやっている。名誉理事長は大使館側の立場から関わっており、企業の代表者や商工会議所の会頭も理事会に関わり、活発な議論によって積極的な決断をしている。
- ・当地には戦前から日本人学校があり、100年以上経過している。シンガポール島は自然災害が少なく、台風や地震、火山噴火などもなく、当時使っていた日本人学校の建物が今も残っており、美術施設や寺が入っている。戦争の影響でいったん閉校し、戦後は開校するのにかなりの時間を要した。昭和 41 年 12 月にシンガポール政府から正式に認可されて再開し、今年で 52 年目になる。一昨年に 50 周年記念行事をこのチャンギ校の体育館で行った。最初はクレメンティ校には 1 年生から 4 年生、チャンギ校には 5 年生・6 年生が通っていたが、日本人の現地駐在員が増えるにつれて生徒が増え、21 年前から各々が単独の学校となった。
- ・学校の設置者は日本人会であり、日本人会が財産を管理する管財人会を組織している。当校は日本人会立の日本人学校となっているが、ほかには大使館付属の日本人学校やその国の日本人の商工会議所などが設立しているものがある。
- ・学校の具体的な取組として 6 つの柱を掲げている。
- ・「生きる力」を育むための基礎・基本の徹底については、当校の学力は非常に高く、文部科学省の学力調査の対象にならないが、ベネッセなどの一般的な学力調査によると、日本

国内の学校より平均点が 10 点ほど上回っている。中学校では、20 点～30 点ほど上回っている。日本に戻った後は中高一貫の有名私立校を受験する子も多い。

- ・英語教育の充実については、1 学年を能力別に 12 に分割し、少人数制で授業をしているが、今年からはセパールという国際標準に基づいて、クラス分けを行い、更なるレベルアップを目指している。当校では小学 2 年生くらいから英検の準二級と二級の取得に取り組むが、通常、親の駐在期間が 3～5 年くらいなので、その間に準二級から準一級を取得する子が多い。昨年の 3 月現在で約 200 名の生徒が準二級から準一級を取得している状況である。学校規模は 900 人くらいなので、相当数の生徒が高校卒業程度の学力を身につけて日本に帰る、あるいは他の国に行くという状況になっている。1 年生は週 3 回英語の授業があり、ケンブリッジ大学が認定するセルターという国際教授資格を持った先生が指導している。少人数にクラス分けしているのは英語のみであるが、元々のクラス人数は小学校 1、2 年生が 30 人、3 年生以降が 35 人と日本よりは少なめに設定している。親子共に英語を学ぼうとする意欲が高い。
- ・現地理解教育では、植物園や漁業、農業の現場を体験したり、外国人街に行って外国の文化を学んだり、空港や港湾のハブ機能を学んだりしている。中学校では、数学オリンピックなど、学業に関係する大会にも出場させている。日本人学校では、日本の外側から日本や世界を見ることができるので、その点では日本の学校より優れている。また、現地校との交流も盛んに行っており、その一環で交流校の生徒と相互にホームステイによる交流も行っている。今は 3 校と交流があるが、今年の 11 月から、リー・シェンロン氏が卒業した学校とも交流することになっている。そこは学力が国内一高い学校であるが、相手方から第 3 言語として日本語を学びたいとの依頼があり、交流することになった。その学校の生徒は日本への関心が非常に高く、ほとんどの生徒が日本に行ったことがあるようである。
- ・ICT 教育については、生徒に 1 人 1 台パソコンを持たせ、先生にはパソコンと iPad を持たせている。
- ・特別支援教育については、今はチャンギ校でシンガポール全域の対象生徒を受け入れているが、来年からはクレメンティ校にも特別支援学級を設立することになっているなど、充実を図っている。
- ・教科別授業時間は、英語が多いのが特徴となっている。
- ・生徒数は、小学部のチャンギ校が 912 名、クレメンティ校が 811 名、中学部のウエストコースト校が 455 名で計 2,188 名となっており、外国人学校として世界で 2、3 番目の生徒数である。
- ・シンガポールでは、外国の資本を取り込みながらも国民の雇用を確保したいという政府の意向があり、国策として、中高年になると最低賃金を高く設定するなど、外国人の労働許可の条件を厳しくし、外国人労働者が増えすぎるのを抑えている。
- ・教員は、約 50%が文部科学省からの派遣であり、現地採用の教員は、外務省からの支援がある。
- ・授業料は非常に高く、小学部で年額 50～60 万円程度掛かり、それ以外にも寄付金や負担金などいろいろな費用が掛かる。また、幼稚園などに掛かるお金が高いことも問題となっており、例えば当校の教員であれば、本給以外に在勤手当が支給されているが、幼稚園に通う子供が二人いると、その費用で在勤手当がすべてなくなってしまう状況である。
- ・教員は海外勤務となるので、元々が夫婦共稼ぎであっても一人が休職中である場合が多

く、その場合でも高額な社会保険料が経済負担になっていると聞く。

- ・学校の運営資金は、個人から徴収する校納金のほかに、企業からの寄付金がある。生徒の親が勤務している企業から企業規模に応じた寄付金をいただいている。
- ・私立学校の運営には非常にお金がかかり、例えば学校の敷地を国から30年契約で借りているが、更新の際には更地にするか、建物を国に寄付しなければならないことになっている。もちろん後者を選ぶことになるが、その後は建物の賃借料が発生する。
- ・シンガポールは、国として教育に非常にお金を掛けており、国家予算の20～25%が教育費である。地元の学校は、本校と同規模でも予算が非常に多く、校長に1億円程度の決裁権限があり、定年退職した教員を独自の判断で採用できるなど、裁量も非常に大きい。

○ 質疑・意見交換

<安居議員> 富裕層の生徒が多いのか。

<池端校長> そもそも海外に家族連れで赴任してきているくらいなので、大企業勤めで所得の高い家庭の生徒が多い。

<福村議員> 日本では教員の長時間労働が問題となっているが、こちらではどうか。

<池端校長> 日本の学校と同様に教員は、とても忙しい。こちらでの勤務期間は3年程度となるが、1年目は分からないことも多く、特に長時間労働となってしまう。

<石田議員> 日本では部活動が非常に盛んで、それが教員の負担にもなっているが、こちらではどうか。

<池端校長> 小学校では部活動はない。中学校にはあるが、日本より縮小した規模で行っており、対外試合などもない。その分、受験に係る教員の負担が大きい。生徒一人当たり7～10校程度を受験するため、調査書作成などの業務が非常に多い。

<石田議員> 他にはどの国の外国人学校がシンガポールにあるのか。

<池端校長> 外国人学校は、ドイツ、フランス、スイス、アメリカなどがあるが、それ以外にも多くの国の学校がある。ドイツは国内の学校の授業料が無料なので、シンガポールのドイツ人学校も無料となっている。

<和田内議員> 希望すれば誰でも入学できるのか。また特別支援学級にはどのような生徒が通っているのか。

<池端校長> 特に入学試験などはなく、誰でも入学できる。ただし特別支援学級は、重度の障害者や医療行為が必要な人などは断っている。

<和田内議員> そのような重度障害等の子はどうしているのか。

<池端校長> 地元の学校には特別支援学校もある。また特別支援のニーズは高まってきているので当校でも可能な限り受け入れの努力をしている。

<石田議員> 当地の日本人の中で日本人学校に通う生徒の割合はどれくらいか。

<池端校長> 以前は日本人学校の方が割合は大きかったが、4年前に逆転された。以前より地元の学校の教育水準が上がったことや、インターナショナルスクールが増えたことなどから、これらの学校を選ぶ人も多くなっている。どちらにも善し悪しがある。



右：池端校長



シンガポール植物園

日 時：平成 30 年 7 月 11 日（水）

場 所：シンガポール市内中心部

相手方：Dr. Nigel Taylor ^{ナイジェル テイラー}（園長）

内 容：施設の歴史等について説明を受けた後、質疑応答を行い、施設見学。説明資料は、巻末に添付。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。

○ 説 明 <シンガポール植物園の概要や歴史について> (Dr. Nigel Taylor (園長))

- ・シンガポール植物園は来年 160 周年を迎えるので、その歴史について説明する。
- ・1871 年にタイの王様が訪問したが、その頃はフラワーショーというイベントが行われており、それが目的の訪問であった。その頃の伝統を今日に引き継ぎ、ガーデンフェスティバルと名称を変えて今もイベントが行われている。
- ・ローレンス・ニーバン氏は、この植物園を英国仕様に設計した人物である。日本庭園とは異なり、自然を模倣した英国式のスタイルである。赤道周辺に位置する国としては、シンガポールは唯一英国式のガーデンを持つ国である。
- ・1861 年に植えられたランは、今も生きており、160 年間で 5 m 位に生長した。
- ・1866 年にはシンガポールで初めて貯水池として人工的な湖が作られた。
- ・今、我々がいる建物は 1868 年に建てられた。植民地時代に建てられた建物なので農業に適した構造となっており、アングロ式という 19 世紀では非常にポピュラーな構造の建物である。
- ・1860 年代から園内で音楽を流すようになり、その伝統は今でも続いている。第 2 次世界大戦で日本軍に占領された時には、日本軍のバンドが音楽を演奏していた。
- ・1875 年には植物園を運営する組織が変わり、それ以降本格的な植物園となっていった。1877 年にブラジルからゴムの種子を輸入し、栽培を始めたが、それがその後のシンガポール経済を支えることとなった。現在、世界のゴムの約 70% は東南アジアで生産されているが、その発端となったのがこの植物園での栽培である。またそのゴムは非常に良質で、飛行機のタイヤに使用されるなど価値の高いものとなっている。
- ・1920 年代に入ると、そういった経済的な役割を終え、こちらの建物は大学として使われ、新たな事業としてランの品種改良が行われるようになった。
- ・この植物園は 5 ドル紙幣の裏側にも描かれているが、社会的に非常に重要な役割を果たしてきており、住民の集いの場やピクニック、お見合いの場として使用されてきた。また 1950 年代、まだ独立する前のシンガポールは、民族間の対立から暴動が頻繁に発生するなど、非常に多くの問題を抱えていた。後にシンガポールの初代首相となるリー・クアンユー氏は、それらの問題を解消するためにこの植物園を通して美術や文化を創出する取り組みを行った。そういう歴史もあり、この植物園は国家のアイデンティティーとなっており、今では毎日 1 万人の人が訪れ、音楽に耳を傾け、ピクニックを楽しんでいる。

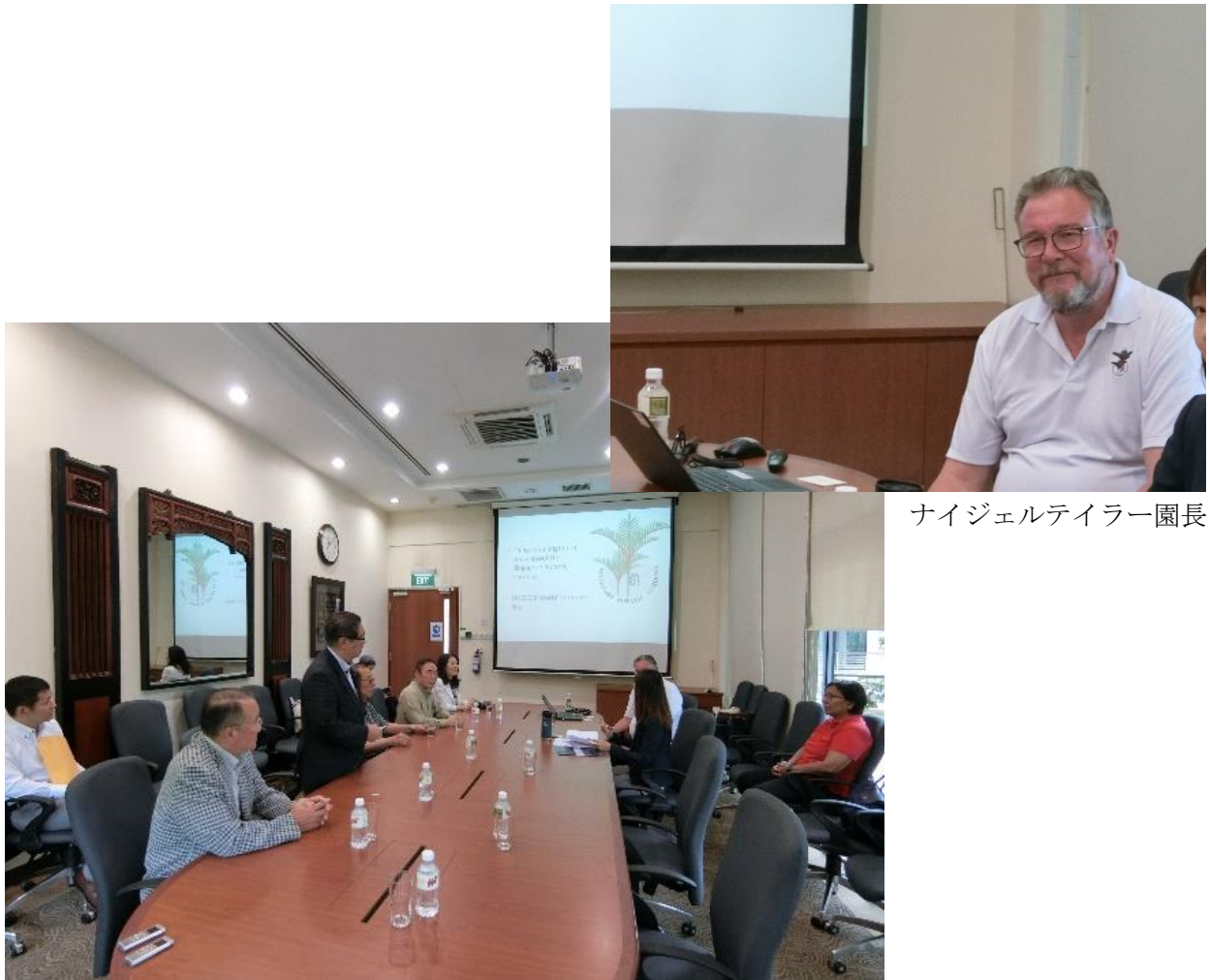
○ 質疑・意見交換

<和田内議員> 160年前のランがまだ生長しているとのことであったが、ランの寿命はどれくらいか。

<Dr. Nigel Taylor (園長)> 自然のものであれば、数十年だが、きちんと手入れをしているので長く生きている。

<和田内議員> この広大な公園の管理はどのように行っているのか。

<Dr. Nigel Taylor (園長)> 職員が145名いるが、実際のメンテナンスや清掃などは専門業者に委託している。入札によって業者を決定し、委託期間は3年間となっている。2000年までは職員がメンテナンスや清掃なども行っていた。



ナイジェルテイラー園長



リゾート・ワールド・セントーサ（運営会社：ゲンティン・シンガポール）

日 時：平成 30 年 7 月 11 日（水）

場 所：セントーサ島内

案内者：Munkhtuya Nyamdorj (Assistant Director Corporate Planning)

内 容：リゾート・ワールド・セントーサの年間来場者数や雇用数、人材育成、カジノの運営などについて説明を受けた後、コンベンションホールやカジノ、水族館等、各施設見学。

○ 説 明 <リゾート・ワールド・セントーサの貢献について> (Munkhtuya Nyamdorj)

- ・リゾート・ワールド・セントーサには年間 2,000 万人以上が来場する。また、2017 年のシンガポール全体の外国人訪問者数は 1,740 万人となっているが、そのうち 3 分の 1 以上となる 570 万人が来場した。その観光客数の多さからも観光産業への貢献は非常に大きいと言える。
- ・当施設では 1 万 1 千人を直接雇用しており、シンガポール民間企業最大の雇用主となっている。スタッフのうち、7 割以上がシンガポール国籍と永住権保持者であり、管理職のうち 8 割が地元国民、4 割が女性であることから、地元の雇用においても貢献度は高く、幅広い層への雇用を創出していると言える。さらに職種も多岐に渡っており、ハイスキルで専門的な人材を育成している。
- ・日本では今、カジノを含む IR・統合型リゾート施設の整備を推進する法案が国会で審議されているが、地域社会の一員としてカジノ運営において重要なことは、責任ある運営である。当社のカジノは、アジア太平洋地区で初めて責任ある運営の認定を取得しており、高度な社内トレーニングによって、お客様のギャンブル依存症傾向を早期に発見できる専門スタッフを育成している。



写真中央（説明者）：ムンフトヤ・ニヤムドルジ氏

株式会社北國銀行シンガポール支店

日 時：平成 30 年 7 月 12 日（木）

場 所：シンガポール市内中心部（Capita Green）

相手方：中村和輝（支店長）、沖崎健史（副支店長）

内 容：現地概況や支店の取り組み概要等について説明を受けた後、質疑応答及び意見交換。説明及び主な質疑等の概要については、以下のとおり。

○ 説 明 <現地概況や現地での活動概要について>（中村支店長）

- ・当行では、2008 年からシンガポールに拠点を設け、今年で 10 年目になる。シンガポールに活動拠点のある地方銀行は 14 行あり、8 月にもう 1 行増える予定である。その中で 2016 年に地方銀行としては初めてシンガポールに支店を開設した。現在は 15 名の職員がおり、7 名が日本人、8 名が現地スタッフとなっている。
- ・大手銀行もシンガポールに進出しているが、地方銀行にしか果たせない役割もあり、小さい企業であっても、その企業の事業内容や人をきちんと評価することを大切にしている。
- ・営業範囲は、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナムといった ASEAN 全域をカバーしており、全域で 200 社ほどの石川県企業をサポートしている。富山、福井などの他県企業を含めるともう少し多くなる。
- ・収益事業を行えない事務所とは異なり、現地事業所に対して直接出資できるのが支店の強みである。
- ・ビジネスの規模が大きくなってきたので支店に昇格し、支店開設からの 2 年間で 40 社ほどの販路開拓に携わった。現地で商談会を行ったり、石川県で行われるイベントにバイヤーを派遣したりすることで現地バイヤーと本県企業との繋がりを創出している。また、その後のビジネスに繋がっていくように双方の間に入り、継続的にフォローしていくのが当行の役割である。マーケティング、相手方へのアポイント、通訳、商品の説明など、ありとあらゆる面でサポートしている。
- ・シンガポールは人口が少ないが、富裕層が多く、お金を使ってくれる人が多いため、マーケットとしては良好である。

○ 質疑・意見交換

<福村議員> 石川県内の中小企業を個別にサポートしても小ロットでしか出荷がないのではないかと。その場合は出荷費用が掛かり、価格が高くなるため一過性のもので終わってしまいやすい。現地にアンテナショップを設置し、一定量の出荷ができるようにしてみてもどうか。またアンテナショップがあれば、本県の認知度も上がり、誘客にも繋がるのではないかと。

<中村支店長> その通りであり、チャンギ国際空港内には J A が出店している。当支店にも言えるが、店舗を構えることでお客様の数や質が変わり、ビジネスに繋がりがやすくなる。大ロットで安定的に出荷しなければ輸送コストが高くなり、採算が合わない。また海外への出荷については、価格だけで競争しないことも重要である。ブランド品として出荷するためには単に商品の説明だけではなく、背景やストーリーを説明することが大切である。

それは生産者にしかできないことであり、ブランド品についてはそういうことも求められている。

<和田内議員> 主な取引先はどういった業種や企業か。

<中村支店長> タイには本県企業の工場がたくさんあり、多くは大手機械メーカーの下請け企業などであるが、それらが主な取引先となっている。タイ以外ではベトナムなどにも進出企業が多い。取引先の8割は製造業だが、食品加工だけではなく、現地に200店舗以上を出店し、成功した例もある。美容院などのサービス業も出店している。

<和田内議員> 能登地域ではどのような企業をサポートしているか。

<中村支店長> たくさんあるが、例えば七尾のなまこを取り扱う企業の出荷をサポートしている。品質が非常に良く、現地で非常に人気のある食材となっている。

<和田内議員> 食品を輸出しているすべての取引先について出荷をサポートしているのか。

<中村支店長> サポートしていない企業もある。取引先としては懇意にさせてもらっていても会社の規模が大きく、商品の販売に関しては自社で物流システムや販路を持っており、独自に行っている企業もある。



左：中村支店長、右：沖崎副支店長



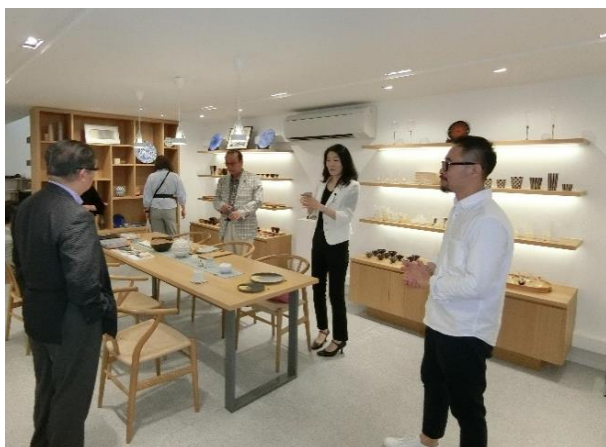
県産品等の取扱い現況調査

日 時：平成30年7月12日（木）

場 所：シンガポール市内中心部

案内者：県シンガポール事務所 田原雅比古駐在員

内 容：日本工芸の魅力を東南アジアに発信することを目的に開設された「HULS Gallery」^{ハルス ギャラリー}や、シンガポールの銀座と言われるオーチャード・ロードの交差点に店舗を構える日系百貨店「伊勢丹スコッツ店」において、前者は輪島塗や山中漆器、後者は九谷焼や県内産、国内産の加工食品、生鮮食品の取扱い状況を調査。



HULS Gallery 店内



伊勢丹スコッツ店内

シンガポール航空

日 時：平成 30 年 7 月 12 日（木）

場 所：チャンギ国際空港近く

相手方：Lee Ser Yi (Vice President Network Planning Singapore Airlines)

Alan Lim (Area Vice-President Singapore) ほか 2 名

内 容：小松空港チャーター便の要望及びそれに係る意見交換

○ 挨拶 <チャーター便の就航について（要望）>（福村議員）

- ・私自身は二十数年ぶりの訪問となるが、忙しい中、石川県議会海外行政調査訪問団に対応してもらい、感謝する。
- ・本県には、日本海側最大級の滑走路をもつ小松空港があり、日本列島の真ん中に位置している。
- ・二十数年前に訪問した頃は冷戦中のため、海外の航空機を小松空港に入港させられない事情があり、防衛省に相談し、一番安全で安心な国がシンガポールであったことから、シンガポール航空に小松便を就航してほしいと 4、5 回要請に来たと記憶している。
- ・当時の皆さんに我々の熱意が伝わり、1991 年に外国航空機として初めて小松空港にチャーター便が就航した。その後も 1997 年まで毎年チャーター便を運航し、計 30 便となった。高い搭乗率を維持していたが、1997 年を最後にこのチャーター便がなくなり、今日まで運航されなかったことは非常に残念である。しかしこのチャーター便のおかげで小松空港は国際化が進み、今では国内線の羽田、成田、札幌、仙台、福岡、那覇の 6 路線に加え、国際線は、ソウル、上海、台北の定期便 3 路線と、去年からキャセイパシフィック航空がチャーター便として週 2 便の香港便を運航している。
- ・ソウル、上海、台北は定期便が運航され 10 年以上経つが、いずれも盛況である。また地方空港では珍しいが、ルクセンブルグとアゼルバイジャンの国際貨物定期便も運航している。
- ・本県は、食べ物がおいしく、日本三大庭園の一つである兼六園や日本三名山の一つに挙げられる白山などの観光資源も多く、日本でも指折りの観光地である。3 年前には北陸新幹線が金沢まで開業し、東京から 2 時間半で来られるようになったことから飛躍的に観光客が増えた。外国人観光客の満足度も非常に高いと聞いており、ほかの空港では、国際定期便が打ち切りになったケースも見受けられるが、小松空港ではそういったケースはない。
- ・本県は昨年度、小松空港の国際線旅客数が初めて 20 万人を超えたところであり、現在は国際定期便利用者数で年間 50 万人、海外からの旅行者数で年間 100 万人を超えるという目標をもって取り組んでいる。
- ・北陸 3 県で見ても海外からの旅行者が急激に伸びており、2017 年はシンガポールから北陸へ訪れる旅行者が宿泊者数ベースで 22,000 人を超えている。直行便が実現すれば、更に旅行者が増えると思っている。
- ・シンガポール航空には小松空港へのご恩とご縁を感じている。しばらくチャーター便が中断しており、残念だが、まずはチャーター便を、すぐにでも運航してもらいたく訪問し

たので、よろしく願います。

○ 先方挨拶、意見交換

<Lee Ser Yi (Vice President Network Planning Singapore Airlines) >

- このような遠いところまでお越しいただき、心から御礼申し上げます。
- 日本は、我々にとって大変魅力的な旅行先であり、休暇にはとても多くのシンガポール人が日本を旅行している。今のところ、当社の直行便としては、羽田、成田、福岡などへの定期便を運航している。そして子会社であるシルクエア航空が、広島への直行便をスタートさせたところである。
- 航空機のタイプとして、77-10 という最新の機体を導入したが、最初に関西国際空港に運航した。その後、羽田、成田にも運航し、近く福岡にも運航する予定としている。
- 日本の市場は非常に大切である。日本が求める水準は高いが、それは我々にとって良い刺激になり、勉強になっている。またここ2、3年は特に訪日人気は高まっており、その市場価値は、東京オリンピックが開催される2020年まで高まっていくと思っている。
- 当社では、日本の5都市に向けた定期便があるが、小松空港を含めた日本全域をカバーしたいと思っている。
- 以前、小松空港へのチャーター便を運航したのは、パートナー企業であるトラベルエージェンシー(旅行会社)が選定したプランであると聞いている。小松空港へのチャーター便の運航は終了したが、沖縄空港などへのチャーター便は続いている。当社としても、機体数や様々な制限はあるが、日本の他地域も含めて、パートナー企業や子会社と相談し、学校が休みのレジャー期間などを中心にチャーター便の運航を検討したいと思っている。
- シンガポールは人口が561万人しかいないため、シンガポールからの旅行者だけでは大きい市場と言えない。チャーター便を運航するためには、外国からシンガポールを訪れる旅行者を増加させることが非常に重要となるので、協力をお願いしたい。
- 小松空港は、チャーター便の運航の実績があるため、今後も運航する可能性はあるが、チャーター便については、旅行代理店と協力して動向を調査し、運航を決めている。日本のいろんな都市については重要なマーケットであると認識しており、現行の定期便以外にもいろんな都市に向けて就航できる環境を作っていきたいと思っている。一つ付け加えるとすれば、個人的には、石川県は東京や大阪などの大都市からの移動が少し不便であると感じている。

<福村議員>

- 本県は、日本列島の真ん中に位置し、東京-金沢間は新幹線で2時間半、京都・名古屋も2時間弱、大阪も2時間半で移動できるため非常に立地は良い。
- 観光の面でも、金沢には日本三大庭園の一つである兼六園があり、隣の富山県にある立山黒部アルペンルートなども外国人に大変人気がある。富山県からほど近い岐阜県の高山市には世界遺産がある。それらは本県から2時間圏内となっている。このように便利な地域はほかにないと思っている。それゆえ台北、上海、ソウルの国際定期便も好調を維持しており、香港へのチャーター便は、搭乗率が非常に高く、今年から座席数を増やしたが、それでも高い搭乗率となっている。
- 今後、東京オリンピック関連で東京のホテルは混雑が予想されるが、小松-羽田間は、50

分しかかからないので、小松や金沢での宿泊需要が高まると思われる。

- ・小松ー羽田間の航空便が一日に10往復していることもあり、オリンピック・パラリンピックの事前合宿地として、主催地域以外では、本県が国内でもトップクラスである。
- ・東京、京都、大阪、東海、北海道、九州、沖縄といった日本国内の主要旅行先は、訪日リピーターにとっては行き尽くした感があり、そういう意味でも北陸地域が脚光を浴びている。
- ・小松ー香港間のチャーター便は好調なので、近いうちに定期便に切り替えるのではないかと考えている。

<Alan Lim (Area Vice-President Singapore) >

- ・貴重な情報を提供いただき、非常に勉強になった。観光客が日本国内のいろんな地域を訪れ始めているという話があったが、当方の調査では、シンガポールや、近隣のマレーシア、インドネシアでは、主要な旅行先として、東京、京都、大阪、北海道などに注目が集まっているのが実情である。もちろんそれ以外の地域も素晴らしい観光地であり、大切なのは、いかにプロモーションするかではないかと思う。

<福村議員>

- ・それはその通りだと思う。ぜひ一度、旅行会社の責任者と一緒に本県を視察してほしい、招待したい。

<Alan Lim (Area Vice-President Singapore) >

- ・J N T O (日本政府観光局)とは緊密に連絡を取らせていただいております、シンガポールでは、3月と8月にJ N T Oがプロモーションするトラベルフェアが開催され、多くの自治体が積極的に参加している。そのおかげで、元々あまりシンガポール人に知られていない地域を知る機会となっている。そういうフェアに参加するなどし、石川県の認知度があがってくれば、当社としてもチャーター便の運航を検討するようになるのではないかと思う。当社としても、既存の便以外の地域を開拓することは、大変重要である。旅行会社にも伝え、今後は石川県を視察するプロジェクトなども検討していきたいと思う。

<福村議員>

- ・昨年シンガポールで開催された訪日旅行博に本県も参加した。またJ N T Oシンガポール事務所へは、一昨日訪問したが、そこの佐藤所長は以前、富山県に出向しており、北陸を非常に熟知している。
- ・シンガポールはA S E A Nにおける金融や情報の中心地ということで、北陸の企業も40社ほど進出し、4年前には本県事務所、2年前には地元の北國銀行がシンガポール支店を開設している。本日は、本県シンガポール事務所の責任者である田原も同席している。今後、いろんな意味で本県とシンガポール間でより密接な関係を築いていきたいと思っている。
- ・今後、いろいろな相談をさせてもらう場合などは、誰に連絡をすればよいか。

<Lee Ser Yi (Vice President Network Planning Singapore Airlines) >

- ・私に連絡いただければ、内容に応じて相応しい者に繋ぐようにする。



中央：リー・サーイー氏、右：アラン・リム氏



石川県議会シンガポール行政調査報告書

訪問団団長 石川県議会議員 福村 章

この度のシンガポール訪問は、私自身二十数年ぶりとなる。その頃はまだ小松空港に国際線がなく、立て続けにシンガポール航空へチャーター便の就航要望に伺っていた。それが実を結び、1991年からシンガポール航空が外国航空機として初めて小松空港に就航し、1997年まで計30便が運航した。近年のシンガポールには、県事務所や北國銀行が進出し、知事も頻繁にトップセールスを行っているなど、県として関係の深い国となっている。今回の訪問は、私がかつて訪問していた頃より目覚ましく経済成長を遂げたシンガポールの現況を調査し、石川県産品の出荷やインバウンドの拡大に向けたヒントを掴むとともに、1997年以降運航されていないシンガポール航空のチャーター便復活の足がかりとするためのものである。

今回は羽田空港経由で現地入りし、現地からは成田空港経由で帰県した。国内線の利便性が高まっているとはいえ、小松空港から現地空港まで11時間程度を要した。直行便であれば片道7時間程度なので4時間の差は大きい。北陸新幹線の金沢開業によって東京ー金沢間の移動時間が大幅に短縮し、石川県の観光客数が急激に伸びたことから移動時間の短縮が交流人口の拡大に繋がることは明白である。また乗り継ぎ便は心理的、肉体的な負担も大きく、それ自体がハンディキャップになってしまうと感じている。

ジェトロや日本政府観光局などでは、シンガポール市場の現況について説明していただいた。現地での日本産や石川県産製品の評価は高いが、価格面や供給面で問題があるという説明については私も同じ認識であった。またシンガポールが農林水産物のほとんどを輸入に頼っているにもかかわらず、日本産の取扱いが全体の2.5%しかないという状況については想像以上に低いと感じた。それについては国や県を挙げてさまざまなフェアを行っていることは承知し、その都度好評を得ていると報告を受けているが、それが一過性のもので終わっていないかをきちんと検証し、長期的な視点で施策を考えていく必要がある。

現地では裕福層が多く、日本食や日本産品に対する関心が非常に高いため、ブランド品として確立されたものであれば価格が高くても売れるので、商品を安定供給し、商品を認知してもらうことが何より重要だと考えている。費用は相当かかるが、例えば現地にアンテナショップなどを設置すれば出荷量の増加に繋がるのではないだろうか。商品の出荷量が増えれば、価格面でも競争力が生まれるのではないかと考えている。

石川県産品は既にブランド力があるものが多い。アンテナショップの設置によって、確実に購入できる身近で良質なものとして一般消費者に認知されることになる。シンガポールは非常に狭く、現地に店舗さえあれば誰でも商品を購入しに訪れることができる。また、アンテナショップの出店については相当の費用がかかるが、日本政府観光局から「他県と共同出店し、コストシェアしてはどうか」との提案をいただいた。日本の農林水産業は、国内需要のみで事業を行っていくことが非常に難しくなっている。ここ数年は石川県からシンガポールへの輸出額が急激に増えている状況であるが、一方で物流費

が輸出のネックになっているという声を多く耳にする。他県との共同出店については非常にハードルが高いが、石川県産品の海外展開の拡大に物流費がネックとなっているのであれば、他県との連携も含めて施策を検討していかねばならない。

アンテナショップについては、一般消費者が多く訪れることから、石川県のPRにもなり、インバウンドの拡大に繋がることを期待される。シンガポール国民の訪日旅行客は非常に多い上にリピーター率も高く、10回以上訪日しているヘビーリピーターは全体の17%もいるということであった。ヘビーリピーターほど新たな名所を求めて地方都市を訪問する傾向があるということなので、食や伝統工芸品を含めて観光資源が非常に多く、陸海空の交通基盤が整備され、地方都市としては非常に競争力が高い本県にはインバウンド需要を取り込むことができる要素は揃っている。その競争に打ち勝つためにも、他県、他地域に先んじてアンテナショップを出店することが重要である。

また、久しぶりにシンガポールを訪れ、たくさんの関係者から話を聞いて感じたのは、石川県の土地柄やサービスの品質が、本物志向のシンガポール国民に非常にマッチするということである。その本物志向の価値観を共有できるよう、石川県自体がシンガポール国民にとって身近な存在でなければならない。私自身がシンガポールという国に非常に縁を感じており、特にチャーター便就航後は何度も訪問しているが、チャーター便が途絶えてからはいろんな意味で距離が遠くなったと感じたのは事実である。石川県とシンガポールが身近で友好的な関係を築いていくためにも、まずはチャーター便であっても構わないので直行便を就航させなければならない、という思いが一層強くなった。

シンガポール航空との意見交換は非常に有意義なものであった。先方も、2020年の東京オリンピックを控えた日本市場や日本の地方都市の潜在的需要を高く評価しており、いかにプロモーションを行っていくかが重要であるという意見で一致した。またチャーター便の就航に向けた道のりは容易ではないが、本県の状況も変わってきている。かつてシンガポール航空が外国航空機として初めて小松空港に乗り入れたことを皮切りに小松空港の国際化が進み、今では3つの国際定期便が就航するようになった。香港のプログラムチャーター便も好調で、近く定期便化しそうな勢いである。こういった便の増加は相乗効果の側面があり、小松空港の国際空港としての価値を高め、シンガポールだけでなく、更なる国際便の就航に繋げていきたいと思っている。

終わりに、訪問先の皆様には大変貴重なご意見をいただき、今後のご支援についても約束していただいたことに深く感謝を申し上げます。また向出副団長をはじめ、同行していただいた皆様ともたくさんの議論を交わし、有意義な時間を過ごすことができたことについて厚く御礼を申し上げます次第である。

石川県議会シンガポール行政調査報告書

石川県議会議員 向出 勉

シンガポールは私にとって非常に縁の深い国である。20年ほど前のことであるが、私は日本シンガポール友好促進石川県議会議員連盟の会長を務めていたこともあり、シンガポールとの交流拡大に取り組んでいた。今回は久しぶりの訪問であり、常夏の国で非常に暑いという印象を持っていたが、今年は日本の夏が暑すぎるせいか、それほど暑くないという印象を受けた。またきちんと整備されたインフラや、自然と高層ビル群とが融和し計算し尽くされた街並みには、成熟した先進国家の印象を受けながらも、空港やオーチャードロードなどは人で溢れ、ある意味では途上国のような熱気で満ちていた。まだまだ国としての伸びしろがありそうだというのが率直な感想であるが、各調査地で見聞きしたものを今後に活かし、交流人口の拡大や県産品の出荷拡大に繋げていきたいと思う。

① ジェトロ・シンガポール事務所

ジェトロではシンガポールの概況について説明を受けた。国が小さく、歴史が浅い故に、国として目指すべき方向をしっかりと定め、スピーディーに物事を進めているとのことであった。しかし経済成長を優先するあまりに、教育格差に伴う経済格差の問題や少子高齢化の問題など、日本と同様の問題が生じているようである。ただし国が目指すべき方向をしっかりと定め、国民もその方針を支持しているようなので、迅速に対応していくのではないかと思う。このあたりはまだまだ見極めが必要であるが、日本としても見習うべき点はあるかもしれない。しかし人権軽視の話にもあったように、現在は自国の利益のみを考え、非常に合理性を優先した判断をしている。今後より一層の経済成長を目指していくのであれば、ASEANのリーダーやグローバル社会の一員としての役割を果たしていくことが求められるのではないかと。また、国民の政治に対する信頼が厚いとの説明を受けたが、一方で政治、経済、教育など、様々な分野において多様性に対する寛容さを欠いている印象も受けた。石川県としても現地に事務所を構え、長く深くお付き合いをしていきたい国であるのは間違いないのでそういった国の情勢にも注視していきたい。

② 日本政府観光局・シンガポール事務所

日本政府観光局ではシンガポールにおけるインバウンド需要について説明を受けた。説明によると、訪日外客の市場別シェアとしては、東アジアが圧倒的に多く、日本政府観光局としてはまだまだ伸びしろがありそうな欧米豪により力を入れていくということであった。一方でシンガポールについては、訪日リピーターが多く、特に何回も訪日しているヘビーリピーターは地方を訪れる傾向が強いとのことであったので、地方への訪問需要をしっかりと取り込んでいけるように、観光局と連絡を密にし、石川県の優位性を活かして他地域との差別化を図ったプロモーション活動を行っていく必要がある。

③ シンガポール日本人学校 小学部 チャンギ校

チャンギ校では、学校の概要などについて説明を受けた。非常に質の高い教育が施されており、特に英語教育については日本と比べようのない高い水準であることに驚いた。それでいて日本の学校指導要領に基づいた授業のため、日本に戻った場合にも教育の継続性という面では非常に有り難いことである。一方、授業料が非常に高いため、入学できるかどうかは親の所得によるところが大きという点は問題である。また日本人学校の話ではないが、シンガポールの国家予算の20～25%が教育費だということに非常に驚いた。私も会社を経営する者として多くの従業員を抱えているが、企業の価値は人材であり、教育や人材育成こそが新たな付加価値を生むということは身に染みている。先日の全国学力・学習状況調査の結果を見ても石川県は学生の学習意欲や教育の質が非常に高いと言え、その土壌を活かすためにも、今日の多様な社会で活躍できる人材を育てるために県独自の施策に取り組み、費用もかけていかなければならないと思っている。教育投資については中身が大事なのは言うまでもないが、教員の多忙化やそれに伴う教育の質の低下など、様々な問題を抱えている教育現場の現状において、お金の使い途は多く、予算の拡大によって改善できる点は多いと考える。

④ シンガポール植物園

シンガポール植物園ではその歴史について説明を受けた。この植物園はゴム産業の発展に大きく貢献し、その後も大学や住民の憩いの場として役割を変えながらも、絶えず住民の経済的基盤、精神的な拠り所として大きな役割を果たしてきたと思う。その歴史は国家の誇りであり、世界遺産に相応しいものであった。園のタイプこそ違いますが、兼六園にも通じる歴史観があったように思う。兼六園の歴史や文化の発信は、もちろん重要なことであるが、まず我々石川県民自身がもっと兼六園の歴史や文化を学び、その重要性について理解を深めることで石川県民としての誇りやアイデンティティを醸成していく必要があるのではないかと考えさせられた。

⑤ リゾート・ワールド・セントーサ

今回、シンガポールのIRを初めて訪れたが、小さい島の中に立派なホテルやコンベンションホール、遊戯施設などが建ち並び、多くの観光客などで賑わっている様子は大変羨ましい光景であった。また当施設は観光面で莫大な誘客をもたらすだけでなく、約1万1千人の雇用を生み、シンガポールで民間企業最大の雇用主となっているとのことであった。日本の地方都市に目を向けると、私が住む加賀市も例外ではないが、都市部に人口が流出し、人口減少が進んでいる。そしてその大きな要因として雇用の問題がある。IRについては観光面の期待もちろんあるが、特に人口減少や過疎化が進む地方都市にとっては、雇用の創出やそれに伴う定住人口の増加など、その恩恵は計り知れないものであると感じている。

⑥ 北國銀行シンガポール支店

北國銀行では、企業のサポート体制など、活動内容の説明を受け、意見交換を行った。シンガポール支店の活動域はASEAN全域と広く、また古くから拠点を設けているため、地域の状況やニーズを熟知しているようであった。石川県とも毎年ビジネ

ス商談会を共催するなど、県との連携も取れているため、東南アジア地域への進出や出荷を考えている企業はどんどん石川県や北國銀行を利用すべきであるし、石川県側もそういったことをさらに周知していく必要がある。

⑦ シンガポール航空

冒頭で、日本シンガポール友好促進石川県議会議員連盟のメンバーとして何度も訪星していると述べたが、その訪星の中でこのシンガポール航空にもチャーター便の就航要望などで表敬訪問している。今回は1997年から途絶えているチャーター便の就航要望に伺ったわけだが、なかなか簡単な話ではないという印象であった。また先方の話によると、以前運航していたチャーター便は旅行代理店が手配していたようである。今後は引き続きこういった要望活動を行うとともに、関係団体や企業から状況を聴取するなどし、実態を把握しなければならない。

以上が各訪問先の報告となるが、今回のシンガポール訪問にあたり、福村団長や多くの関係者のご協力により無事に調査を終えることができた。心より感謝を申し上げる次第である。

○ はじめに

県民の悲願であった北陸新幹線が金沢まで開業し、4年目を迎えた現在も想定を超える開業効果が県内全域に波及しており、県内全線開業となる5年後の敦賀開業に向け、残る区間の工事が着々と進められている。こうした背景を踏まえ、本県経済は、鉱工業生産指数や有効求人倍率が全国トップクラスの水準で推移し、日銀の景気判断において、北陸地方の景気が「拡大している」とバブル期以降では最も強い表現となるなど、今、本県にはかつてないほどの勢いがある。この勢いをいかにして持続させ、さらに拡大させていくかが、本県の大きなテーマとなっている。加えて、国内では人口の減少が続き、市場の縮小が見込まれることから、海外への販路拡大は本県企業にとって大変重要な課題となっており、特に東南アジアをはじめとする新興国市場における需要の取り込みが大きなカギとなる。

このような情勢の中、訪問したシンガポールは、東南アジア市場のハブ的な存在であり、シンガポールのみならず、本県企業の進出の多いタイやベトナム、インドネシア、マレーシアなどASEAN諸国の拠点となっている。このため、本県ではシンガポール事務所を開設して情報収集を図っているほか、北國銀行も地方銀行としては唯一シンガポール支店を開設して現地バイヤーとのマッチングを図るなど、さまざまな支援を行っている。今回の行政調査においては、このような取り組みについて、直接、現地の生の声を聞いている県事務所、北國銀行の担当者からの聞き取りに加え、訪日するシンガポール人の観光欲求の特徴を詳細に調査し、本県へのインバウンド拡大につながる情報の収集や、日本人学校における教育制度に関する調査など多岐にわたっており、今後の県政課題を議論する上で、大変貴重な多くの情報を得ることができた。

○ 本県企業のアジア市場への進出支援について

シンガポール県事務所やジェトロ・シンガポール事務所、北國銀行シンガポール支店などの訪問先から聞き取った現地の概況によると、本県企業は、機械・電子などの分野で、大手機械メーカーの生産拠点があるタイを中心に、みどり会の会員企業の多くがシンガポール・ベトナムなどに進出している。

これらの企業については、ある程度落ち着きを見せ、今後の新規参入はそう多くないと見通しであるが、私が特に注目した点は、シンガポールが裕福で親日的な国であり、特に食に対する欲求が強いということであった。これを聞き、当地は本県との優良な取引先となりえるものであると確信した。なぜなら、本県にはルビーロマンや能登とり貝など、品質が高く魅力あふれる豊かな食材や地酒、みそ・しょうゆといった調味料、器としての加賀百万石の歴史と伝統に根差した伝統工芸品などがあり、世界に誇れる多彩な食文化を有しているからである。この分野で現地とのマッチングが進めば、多くの本県企業による新規参入が見込めることから、海外への販路拡大が大きく前進するものと感じた。

昨年、一昨年と当地で開催したビジネス商談会や県産材の魅力を紹介する百万石マルシェ、当地百貨店におけるルビーロマンフェアや石川フェアなども大変好評であったとのことであり、現地バイヤーからの声を踏まえ、これらを持続、発展させることが重要であると思う。このような取り組みは継続することで、現地バイヤーとのネットワークが充実・強化されていくため、今後も継続・発展させ、海外展開を目指す県内事業者の意欲ある取り組みを積極的に後押ししていくべきだと思った。

○ 本県へのインバウンド推進について

JNTOシンガポール事務所からの説明では、シンガポールの人々は非常に親日的で、10人に1人の割合で訪日経験があり、さらにリピーター率も高いとのことであった。初めての訪日では、東京・大阪・京都・北海道などの観光地を訪れるかもしれないが、リピーターの方は、次なる都市への訪問を求めている。そうした意味では、説明者の言葉を借りると、キラーコンテンツである「日本食」について、前述のような豊かな食文化を持ち、雪が降るなどシンガポールにはない四季があり、ニーズの高い和倉温泉や加賀温泉郷などを備えた本県は、シンガポール人を虜にする魅力があふれているのではないかと思う。

シンガポールは世界有数のデジタル国家であるとのことから、このような方々を取り込むため、SNSの活用は、大変有益であり、福村議員が提案していた有名ブロガーによる発信など様々な方法を駆使して本県の魅力を国内外に発信することが重要であるとの思いを強くした。

○ 日本人学校での取り組みについて

シンガポール日本人学校における高い教育水準について聞き取りを行った。海外に事業展開している企業に勤める方の子女が通うという特殊事情はあるものの、日本国内の学校よりも小学部で10点、中学部で20～30点も平均点が高いというのは、驚きであった。

先ごろ発表された全国学力調査において、本県は10科目中、全国最多の5科目で1位を取り、残る5科目も全て2位という全国トップの学力を堅持している。これを維持し、さらに高みを目指していくためには、シンガポール日本人学校で行われているような、教科によって能力別の少人数クラスを実施する、生徒は1人1台パソコンを持つなど参考となる取り組みも多かった。これらは予算の裏付けを伴う取り組みも多いことから、県議会議員として国に対する予算確保の要望に力を注ぐとともに、シンガポールでの取り組みをヒントに執行部とも知恵を絞り、県における学力向上の方策を検討していきたいと思う。

○ 小松空港の国際化について

シンガポール航空を訪問し、福村団長を中心に小松空港へのチャーター便の誘致を強く働きかけてきた。シンガポール国内では日本人気が高く、東京オリンピックの2020年まではこの傾向が続くとの見通しをもっており、今後、小松空港へのチャーター便の運航についても旅行代理店と協力して動向調査を行い、可能性を探るとの説明であった。

今回のシンガポール行政調査において訪問した先々で共通して何度も見聞きしたの

は、シンガポールの方々は非常に親日的で、何度も日本を訪問している人が多数いるとの話であった。日本へのリピーターの多くは、東京・大阪・京都・北海道などを訪問済みであり、より深く日本を知るため更なる訪問地を求めている。本県の持つ豊かな食文化や巖門・千枚田などの景勝地、兼六園といった観光地、和倉温泉・加賀温泉郷など豊富な観光資源を余すことなく伝え、日本のほぼ真ん中に位置し、他の都市へのアクセスが容易であるという地理的条件もPRしていけば、小松空港の国際化も必ずや進展するとの思いを強くした。今後も引き続き、県議会としてできる要望活動を地道に続けていかなければならないと感じた。

○ 結びに

今回のシンガポール行政調査では、福村団長・向出副団長をはじめ、多くの関係者にご尽力をいただき、これまで述べてきたような非常に有意義な数多くの情報を入手することができた。今後はこれらを活用し、本県企業の販路拡大、県内への観光誘客の推進など、本県の現在の勢いを持続し、さらに拡大するためのさまざまな取り組みに生かしていきたいと思う。今回の我々の行政調査にご協力いただいた全ての方々に感謝する。

1 はじめに

去る6月12日、米朝首脳会談がシンガポールで開催され、世界中がその成り行きに注目した。しかし私は、首脳会談より、会談の地に選ばれ、目覚ましく発展を遂げたシンガポールの政治や経済、教育、治安の良さなどについて関心を寄せていた。

何しろ、今回（7月9日～13日）およそ30年ぶりにシンガポールを訪問することとなり、1965年の建国後、日本など他国と比較できないような特徴を持って成長している、人口561万余の「豊かな小国」シンガポールは、私たち日本にとって見習うべきものがあるのか、またシンガポールに対して本県の観光、食、伝統工芸品などをどう売り込んでいくのかについて、多くの情報を得る直接の機会となるからである。

余談になるが、30年前にシンガポールを訪問したときは、まだ建国20数年の頃で、日本語を話す現地ガイドが「シンガポールではつばを吐いても、ごみを捨てても罰金」と言っていたように、整備された街並みがとても美しかったことは強く印象に残っていた。

2 石川県の認知度向上について

ジェットロ、日本政府観光局、北國銀行を訪問しての所感は、シンガポールは所得水準が高く、日本の食、農産品、伝統工芸品への本物への関心が非常に高いということだ。また、海外旅行に費やす資金も多い。

こうしたシンガポールに対し、本県の食、伝統工芸品などの県産品の販路拡大、観光インバウンド客の拡大のためには、石川県の認知度向上を図る取り組みが必要であることを改めて痛感した。これまでも、本県シンガポール事務所や政府観光局と連携して商談会や旅行博を開催しているが、これらは全国どこの都道府県でも行っている。他の自治体と差別化を図りビジネスにつなげていくためにはどうしたらいいか知恵を出す必要がある。

県産品の販路拡大のため、折角現地でイベントを開催しても単発で終わり、次になかなかつなげていない。一過性になっている。商談会や旅行博を継続発展させていくことは当然だが、福村団長や日本政府観光局からも話があったようにシンガポールにアンテナショップを設置することも一考である。アンテナショップがあれば、次への足掛かりになる。アンテナショップだけで利益を出すのは難しいと思うが、観光インバウンド効果も含めて総合的に考えていけばいい。

いずれにしても、シンガポールに対して本県の自然、四季、食・伝統文化芸能、温泉など観光資源が豊富であることや、小松空港・のと空港・金沢港・北陸新幹線の交流基盤が整っていること、3大都市間とのアクセスが容易であることをしっかりプロモーションし、認知してもらおう必要がある。

3 教育制度について

狭小な国土、資源に乏しい国でありながら目覚ましい経済成長を遂げたシンガポールの発展の要因は、人材こそ最大の資源との理念に基づき教育を国家の重要政策に位置付け、国防費に次ぐ予算を投入し、エリートの育成に力を入れていることだ。その結果、シンガポールで学んだ子どもたちは、世界でトップクラスの学力となっている。

小学校から中学校へ進学をする場合、P S L Eと呼ばれる全国共通テストを受け中学校が決まる。小学校から繰り返す振り分け試験の結果、最も優秀な子どもだけが大学(進学率約3割)に進める仕組みとなっているためだ。エリートコースから外れると、中学卒業後ポリテクニクという技術系の高等教育機関や職業訓練専門学校に進学することになる。少しでも大学進学の可能性を高めようと小学校就学前から必死の受験対策が始まっているらしい。

今回の各訪問先からも「教育に非常にお金を掛けており、国家予算の20~25%が教育費である」「学業の競争は非常にシビアで、子供の頃から試験で競い、一度落ちこぼれるとその受け皿がなく、元のレールに戻ることは難しい」「学力ピラミッドの頂点にいるわずか数%が政府や大企業に入り、結果として学力格差がそのまま所得格差に繋がっている」「国民の74%が中華系で華僑が作った国ではあるが、英語を公用語のひとつとしてバイリンガルを育てていることも特徴である」などと説明があった。

こういったシンガポールの教育事情から、日本人学校チャング校のレベルは非常に高い。学力調査では日本の国内平均より10点くらい上回っており、中学部だと20点~30点上回っている。日本に帰ってから中高一貫の有名私立校を受験する子どもも多く非常によく勉強しているとのことだ。短期的な移住をしている日本人の家族が多いため、近い将来の帰国を視野に入れて、子どもの中学受験などにも対応した塾も充実し、そこに通っている生徒もたくさんいる。英語教育にも力を入れ、1学年を能力別に12に分割し少人数授業を行っている。

日本人学校の学費は小学校で月約6万円と、日本の公立学校の教育費と比較すれば高額だが、駐在員の場合は、会社から補助が出るのが一般的とのことだ。

シンガポールの教育を一言でいうと「つめこみ教育」と感じた。その背景にはエリート養成教育の学歴社会がある。シンガポールの子どもたちの学習動機は、大学に入るため、エリートとなるために試験でいかに良い成績を残すかにある。世界トップクラスの学力を有しながら、車などほとんど自国製品を持たない、自国で開発したものや科学分野における著名人をいまだ輩出していない。人材育成に重点を置き国家的に取り組んできたにもかかわらずだ。

シンガポールでは最近になってエリートの養成だけではなく、スポーツや芸術など特定の分野に秀でた能力を持つ子どもたちを育成しはじめていると聞くので、注目していきたい。また、シンガポールを通して本県の教育・人材育成の施策を考えると、確かな学力を身に着けることはもとより、「未来を拓く心豊かな人づくり」の方向性は間違っていないと感じる。

いずれにしても「人材こそ国の財産」と建国時代から国民教育になみなみならぬ情熱

を注いできたシンガポールのこの姿勢は、同じく人材が国の発展に非常に重要な意味をもつ日本も大いに見習う点である。

4 緑化政策について

訪問したシンガポール植物園は、東京ドーム約 13 個分もある巨大な植物園である。2015 年にシンガポールで初めて世界遺産に登録されたが、シンガポールには、2015 年まで世界遺産という目玉は 1 つも存在していなかった。世界遺産に登録されるに至った理由は、現在のシンガポールの発展につながるゴム産業の基礎を作ったのがこの植物園での研究だったこと、ゴム産業の発展が世界の近代産業、後の自動車産業の発展につながっていったと認められたからと言われている。

この植物園は、都市化が進むシンガポール、マレー半島、東南アジアエリアの中で、「緑化を推進するシンガポール」というイメージを作り出すことにも一役買っていると思う。

園内の人気スポットである「VIP オーキッド・ガーデン」には、ここを訪れた世界各国の著名人の名を冠したランを見ることができた。例えば、日本なら皇后陛下（美智子様）、皇太子妃殿下（雅子様）、海外ならオバマ前大統領、サッチャー元首相の名を目にすることができて、その人のイメージとランの姿のマッチング度をチェックでき楽しめた。

シンガポールはたくさん的高層ビルが建ち並び、近代的な街並みへと変貌を遂げたが、シンガポールの人たちにとって植物園は、植民地時代から変わらぬ景色と歴史を持つ貴重な庭園として愛されており、国家のアイデンティティとなっている。

本県には、日本三名園の一つである兼六園や日本三名山の一つである霊峰白山、里山里海に象徴される豊かな自然環境があり、これらについても全県民の財産として、引き続きしっかりと保全していかなければならないと強く感じた。

5 観光産業について

訪問したリゾート・ワールド・セントーサは、東京ドーム約 10 個分の広大な敷地の中に、ユニバーサル・スタジオ、海洋水族館、ホテル、カジノ、コンベンション、レストランが 1 カ所に集約されており、その規模に圧倒された。

2017 年のシンガポール全体の外国人訪問者数は 1,740 万人で、そのうち 3 分の 1 の約 570 万人が来場している。観光産業への貢献が非常に大きいだけでなく、1 万 1 千人を雇用し、高度な技術をもった職種も創出している。

シンガポールの IR については、当初、反対意見もあったが、国内の観光客数、宿泊者数が減少してきている状況下、その起爆剤として IR 政策の転換に踏み切ったようである。もう一方の IR マリーナ・ベイ・サンズも含めて運営は非常にうまくいっている。日本でも IR 整備法案が成立し、地域の経済や観光振興の期待から、大阪府や和歌山県、長崎県が IR の誘致活動を積極的に展開しているので、注目していきたい。

また、のとじま水族館とは比較しようがない、世界最大の水族館にも驚いた。誘客に

も工夫を凝らし、水族館の中のレストランは一方の壁が水族館の水槽となっており、食事をしながら景色を楽しめる仕掛けとなっていた。

本県の伝統工芸・文化芸術や恵まれた自然環境、食文化、温泉、観光施設などの観光資源に一層磨きをかけ、その輝きを発信し、観光誘客・交流人口の拡大につなげるために大いに刺激を受けた。

6 小松空港の国際化について

1991年（平成3年）4月30日、シンガポール航空が外国航空機として初めて小松空港に乗り入れた。石川県や日本シンガポール友好促進石川県議会議員連盟ら地元の度重なる要請に応じてチャーター便が就航したものだ。小松空港の国際化に向けて出発点となった日であり、これを契機に小松空港の国際化が進み、現在、ソウル、上海、台北の定期直行便3路線があり、また香港とのチャーター便が運航している。国際線の利用者も20万人（H27年度）を超えた。

だが、シンガポール航空のチャーター便は1997年（平成9年）、計30回目のチャーターをもって終了している。こういった中、新規路線誘致に向け、チャーター便就航の足掛かりをつかむためシンガポール航空へ要請に伺った。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを控え、訪日需要はますます高まっていくことは、相手方も認識していた。羽田空港や成田空港は受け入れが限界に近い中、3大都市圏へのアクセスも容易であるなど他の都市に比べ小松空港に優位性があることや、本県には伝統工芸・文化芸術や恵まれた自然環境、食文化、温泉などの観光資源が豊富であることを伝えた。

率直なところ就航に向けては高いハードルがあるとの印象を受けたが、今日からスタートとの思いで、就航に向けて地道に活動を行っていかねばならないと強く感じた。まずは改めて石川県を知ってもらうことから始めていくことが大事である。幸いにもアラン・リム氏は、昨年家族で日本を観光し、石川県にも立ち寄ったとのこと。こういった縁も大事にしながら、小松空港の優位性や本県の観光資源をしっかりと訴えていきたい。

7 シンガポール全体を通しての所感

シンガポールは人口561万余の「豊かな小国」であり、他国と比較できないような特徴を持っている。小国ならではのかもしれないが、国防費が歳出の18.5%を占めることに驚いた。また、情報に関する報道規制も大変強いと聞いている。一方で、緑化政策は進んでおり、長年の多岐にわたる活動が総合的に進められ、訪問したシンガポール植物園は国家のアイデンティティと言われている。

シンガポールは、1人当たり国内総生産（GDP）で日本（38,440米ドル）を抜いてアジアでトップ（57,713米ドル）である。今世紀に入ってから平均して年6%ほどの経済成長を維持している。その経済的躍進は目覚ましい。

ロンドン、ニューヨーク、香港に次ぐ金融センターとしての機能も充実し、海外からの企業進出も盛んである。

しかし、光が強ければ影も濃くなる。所得分配の不平等度は高所得国の中で際立って高い。そして経済的豊かさの反面、国民が満足しているかという点、必ずしもそうではなさそうである。

米調査会社の2012年度版「国民幸福度調査」では、148の調査対象国・地域のうちシンガポールが最下位という結果だった。なお、17年版の調査では日本（51位）などを抜いて中程度（26位）にまでランキングを上げている。

また、日本にとって参考になる問題の一つに、国籍保有者がある。人口561万余のうち、シンガポール国籍は6割程度にとどまり、残りは外国籍である。

訪問中の車窓から、建設現場のインド系、パキスタン系の出稼ぎ外国人労働者をよく見かけたが、これら労働者の低賃金労働に支えられた経済的繁栄という形は、国をまとめていくうえで不安定な要素であると思える。

移民（難民）の受け入れは難しく、治安向上のために監視社会を是としている国民性からも人権問題への認識が低く、人権より治安を優先する国の方針に国民も納得している。

そしてシンガポールの徹底した実利主義と学歴重視の能力主義といわれる教育への情熱を伴った姿勢は見習う点ではあるが、文学や芸術、文化など心を豊かにする活動も尊重されるべきものと思う。今後の教育の動向に注目したい。

8 結びに

今回のシンガポール行政調査は、福村団長のもとメンバー5人が一致結束し、充実した調査ができて大変有意義であった。今後、調査で得られた情報、意見を県政にしっかりつなげていきたい。

最後に、福村団長におかれては、調査先の選定やスケジュールの決定において先導的な役割を果たしていただきお礼を申し上げます。また、多忙の中、今回の行政調査でご協力をいただいた訪問先の皆様に心より感謝を申し上げ報告とする。

石川県議会シンガポール行政調査報告書

石川県議会議員 安居知世

シンガポール行政調査を行うことによって感じた、県政の課題について以下の4点にまとめて報告を行う。

今後、この行政調査で得た知見をもとに、本県議会における本会議や常任委員会での質疑や国に対する政策提言の一助としていきたいと思う。

○サテライト施設について

調査先：(株)北國銀行シンガポール支店

：日本政府観光局（JNTO）シンガポール事務所

：石川県シンガポール事務所

本県は、シンガポールに県事務所を設置し、本県企業の海外進出の支援や県産品の輸出支援、国際交流支援などに取り組んでおり、石川フェアの開催や現地百貨店やレストランに対する営業などを本県企業と連携して行っている。

しかし、今回の調査では、参加議員より、せっかく石川フェアや現地企業への営業を行っても、その後の継続した働きかけがないために、一過性のものに終わってしまうのではないかとの指摘があった。

JNTOシンガポール事務所を訪問した際には、県産品の海外出荷を一過性で終わらせないために、コストを掛けてでもアンテナショップを設置するとか、ベリー輸送を活用するなど、商品を提供し続ける体制が必要であり、アンテナショップを共同出店するなど、コストシェアができればよいのではないかとの説明があった。

また、北國銀行シンガポール支店においても、店舗を構えることでお客様の数や質が変わりビジネスに繋がりがやすくなるといったことや、海外への出荷については、価格だけで競争しないことも重要であり、ブランド品として出荷するためには単に商品の説明だけではなく、背景やストーリーを説明することも求められているとの説明があった。

本県には加賀友禅や九谷焼、輪島塗など加賀百万石の歴史を受け継ぐ伝統工芸品や食文化があり、本県の深みを海外の人々に伝えるためにどのような取り組みが有効であるか、海外のアンテナショップ設置も含めて、今後、海外でのサテライトショップについて議論が必要と考える。

○公募職員について

調査先：日本政府観光局（J N T O）シンガポール事務所

J N T Oの武藤次長は岐阜県職員であり、岐阜県からの出向でJ N T Oに勤務しているとのことであった。以前、行政調査を行った香港でも、鹿児島県出身者が香港の大手旅行代理店に勤務しており、香港から九州への航空機の乗り入れや、団体の誘客を強力に進めていた。アジア地域では人脈を重視する傾向が強いことを鑑みると、今後、小松空港の国際化の推進や海外誘客を促進する上で、人脈を作るという観点からも、石川県からJ N T Oへ出向するという方法も検討すべきではないかと思う。もちろんこれは、シンガポールに限定したことでなく、香港やバンコクなど、必要かつ効果的な地域があれば行うべきである。

○シンガポール航空の小松空港チャーター便乗り入れについて

調査先：シンガポール航空

シンガポール航空では、小松空港へのチャーター便の運航再開を要望した。福村団長から、小松空港に最初に乗り入れた海外の航空会社がシンガポール航空であること、シンガポール航空が小松空港に乗り入れていた頃と比べると、石川県の観光資源が格段に充実したこと、新幹線を含めたインフラも格段に整備されたことなどを説明し、石川県への招聘を提案したところ、ネットワーク担当のバイスプレジデントであるリー・サーイー氏は、前向きに検討すると回答した。さらに、私に連絡をもらえれば内容に応じて相応しい者につなぐとも言われた。

このように前向きな回答は、今回の訪問における最大の成果であり、帰国後、直ちに本県の関係部署から積極的かつ具体的な取り組みを始めるべきと考え、9月定例会の本会議において、今回のシンガポール航空の回答を県執行部に伝え、速やかなアプローチを提案したところ、企画振興部長より「先方より要望が来ていない」との答弁であった。先方からの要望を待っているのは、決してチャーター便乗り入れは前に進まないのだから、こちらから積極的にアプローチすべきだと、総務企画県民委員会で再び提案するも、企画振興部長より、再度「日本支社ではあまり話が通じなかった」との答弁であった。

シンガポール本社のリー・サーイー氏を通じてアプローチをするよう提案をしているのであり、日本支社ではなく、シンガポール本社に直接、話をしてほしいと思う。インドネシア・マレーシア・シンガポール・タイの東南アジア4か国からの県内宿泊者数は、新幹線開業後、247.6%伸びていることを考えても、積極的にアプローチをする好機であると思う。また、もう一人のバイスプレジデントであるアラン・リム氏は、「先週、妻と石川県を旅行した」との話も聞いており、石川県への興味がないわけではないことを考えるに、本県の現在の取り組みは不十分と考える。

総務企画県民委員会でのやり取りでは、他の委員からも県の取り組み強化を求める声が上がっており、今後も県の姿勢を注視していく。

○外国労働者について

調査先：独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）シンガポール事務所訪問
：日本政府観光局（JNTO）シンガポール事務所
：シンガポール日本人学校 小学部 チャンギ校訪問

ジェトロでは、所長よりシンガポールの人口構成について説明があった。シンガポールにおいては、シンガポール人と永住権取得者を足しても人口の7割程度しかいない。国の歴史が浅く、急ピッチで国を造り上げてきたことから優秀で知識のある外国人をどんどん迎え入れてきたことが原因だが、今はそういった構成比のアンバランスさが問題視されており、以前よりビザが取得しづらくなっている。外国企業の進出に関しても、シンガポール人をどれだけ雇うかなどを政府が非常に気にしており、外国人がシンガポールで就労することが難しくなっている。永住権の取得も昔は簡単だったが、今は申請しても一向に面談すら始まらないという状況であるとのことであった。

また、JNTOでは、所長より、小国であるシンガポールが生き残っていくために、国策として低所得の外国人労働者を景気反動の調整弁にするとはっきり表明しており、国として、経済格差やシンガポール人と外国人労働者間に存在する所得の二極化を是とし、景気が悪くなったときに外国人労働者を解雇することについて容認しているとの説明があった。

シンガポール日本人学校でも、シンガポールでは、外国の資本を取り込みながらも国民の雇用を確保したいという政府の意向があり、外国人労働者は中高年になると最低賃金を高く設定するなど労働許可の条件を厳しくし、国策として、外国人労働者が増えすぎのを抑えているとの説明があった。

本県でも、労働力不足から外国人労働者を活用する要望が高まっているが、日本ではシンガポールのように、自国の景気によって外国人労働者を解雇するという政策を取れるのか、公平・平等を重んじる日本人の国民感情を考えると課題は多いと改めて感じた。

外国人労働者に頼らざるを得ない現実はあるものの、場当たりの外国人労働者を受け入れる施策ではなく、長期的視点にたった政策が求められると思う。

今回のシンガポール行政調査においては、現地を訪問し、直接対話しなければ成しえない数多くの貴重な体験をし、見聞を広げさせていただいた。この調査団を率いていただいた福村団長を始め諸先輩方に感謝するとともに、県議会議員の海外行政調査にご理解をいただいている県民の皆さまにも改めて感謝申し上げます。